

一、最新中国法令

● 关于进一步完善人民币跨境业务政策促进贸易投资便利化的通知

【发布单位】中国人民银行
 【发布文号】银发〔2018〕3号
 【发布日期】2018-01-05
 【内容提要】该通知提出：

- 对依法可使用外汇结算的跨境交易，企业都可以使用人民币结算。
- 开展个人其他非经常项目人民币跨境结算业务。
- 境外机构按照有关规定可在银行开立境外机构人民币专用存款账户，办理碳排放权交易项下资金收付。
- 取消相关账户开立和资金使用等有关方面的限制，便利境外投资者以人民币进行直接投资。
- 境内企业境外发行人民币债券、股票募集的人民币资金可按实际需要调回境内使用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/zhengwugongkai/127924/128038/128109/3456714/index.html>

● 关于境内外资银行申请 2018 年度中长期外债借用规模有关事项的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会
 【发布文号】发改办外资〔2018〕18号
 【发布日期】2018-01-08
 【内容提要】该通知明确：

- 外资独资银行、中外合资银行分别通过商业注册所在地省级发改委向国家发改委提出申请。
- 2018年12月31日前，外资银行可通过有关省级发改委向国家发改委申请调增中长期外债借用规模。该规模可相互调剂使用，调剂情况由境内主报告行抄报国家发改委备案。

一、最新中国法令

● 人民币跨境支付业务政策进行进一步整备、贸易·投资的便利化进行促进的通知

【発布機関】中国人民銀行
 【発布番号】銀発〔2018〕3号
 【発布日】2018-01-05

- 【概要】本通知では以下の通り、提言している。
- 法に依拠し外貨で決済できるクロスボーダー取引については、企業は人民元で決済することができる。
 - 個人のその他非経営項目における人民元クロスボーダー決済業務を取り扱う。
 - 国外機構は関係規定に従い、銀行において国外機構炭素取引の人民元専用預金口座を開設し、炭素排出権取引における資金の受取・支払いを行うことができる。
 - 口座開設及び資金使用などの方面に対する制限を撤廃し、国外投資者が人民元で直接投資できるよう便宜を図る。
 - 国内企業が海外で人民元債券、株式を発行して募集した人民元資金は実際の需要に従い、国内に振り込み使用することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.pbc.gov.cn/zhengwugongkai/127924/128038/128109/3456714/index.html>

● 国内外資系銀行の 2018 年度中长期外债借用规模申請に関する通知

【発布機関】国家發展改革委員会
 【発布番号】发改办外资〔2018〕18号
 【発布日】2018-01-08

- 【概要】本通知では以下の通り、明確にしている。
- 外資系独資銀行、中外合併銀行はそれぞれ、商業登録所在地の省級発展改革委員会を通じて、国家發展改革委員会に申請を行う。
 - 2018年12月31日までに、外資系銀行は省級発展改革委員会を通じて、国家發展改革委員会に中长期外債借用規模の増額を申請することができる。当該規模を相互に調整のうえ使用することができるが、調整状況は国内の主報告銀行が国家發展改革委員会に報告し届出を行う必要がある。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201801/t20180118_874171.html

● 对安全生产领域守信行为开展联合激励的实施办法

【发布单位】国家安全生产监督管理总局
【发布文号】安监总办〔2017〕133号
【发布日期】2018-01-17
【内容提要】根据该办法：
▪ 适用主体要求：须同时符合“3年内未受到安全监管监察部门作出的行政处罚、3年内未发生造成人员死亡的生产安全责任事故、未发现新发职业病病例”等6项条件。
▪ 激励措施：“减少对其执法检查的频次、安全生产许可证到期后可通过申报有关资料直接延期一个许可周期”等6项激励措施。
▪ 生产经营单位守信联合激励管理自公布之日起计算，期限为3年。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2018/0117/300664/content_300664.htm

● 关于在全面改革创新试验区深入推进知识产权保护体制机制改革的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、科学技术部、公安部、国家知识产权局
【发布文号】发改高技〔2018〕16号
【发布日期】2018-01-18
【内容提要】该通知提出要细化知识产权行政裁量标准，优化行政执法调查取证制度和执法程序，通过依法没收、查封、扣押、销毁侵权产品等手段，严厉打击严重恶意侵权、反复侵权等恶性违法行为；要加快建立知识产权侵权纠纷行政调解前置、调解协议司法确认和证据互认制度，加强侵犯知识产权涉嫌犯罪案件的移送和立案查处工作等内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/xinwen/2018-01/18/content_5258069.htm

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201801/t20180118_874171.html

● 安全生产分野における信用遵守行為に対するインセンティブ共同措置を実施することに関する実施弁法

【発布機関】国家安全生产监督管理总局
【発布番号】安监総弁〔2017〕133号
【発布日】2018-01-17
【概要】本弁法によると、以下の通りである。
▪ 適用主体の要件：「3年間、安全监管部門から行政処罰を受けたことがなく、3年間、死者発生が生産安全責任事故が発生しておらず、職業病症例が新たに発生していない」などの6つの条件を同時に満たすこと。
▪ インセンティブ措置：「法執行検査の回数を減らし、安全生产許可証の有効期間満了後、関係資料を提出し申告すれば一つの許可期間を直接延長することができる」などの6つのインセンティブ措置。
▪ 生産経営組織の信用遵守行為に対するインセンティブ共同管理は公布日から3年間実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2018/0117/300664/content_300664.htm

● 全面的イノベーション改革試験区域において、知的財産権保護体制改革を推進することに関する通知

【発布機関】国家发展和改革委员会、科学技术部、公安部、国家知的財産権局
【発布番号】发改高技〔2018〕16号
【発布日】2018-01-18
【概要】本通知では、知的財産権の行政裁量基準を細分化し、行政法執行の調査・証拠取得制度・法執行手続きを改善し、法に依拠し権利侵害製品を没収、差押、押収、廃棄するなどの手段により、悪意のある重大な権利侵害行為、繰り返して行われる権利侵害行為などの悪意ある違法行為を厳しく取り締まること、並びに知的財産権侵害紛争の行政調停手続きを先に行う制度、調書の司法確認、証拠の相互承認制度を急いで確立し、知的財産権侵害が疑われる犯罪案件の移送と立件・調査処分作業を強化することなどについて提言している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/xinwen/2018-01/18/content_5258069.htm

● 关于推广海关审价作业单证无纸化的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2018 年第 9 号
【发布日期】2018-01-16
【实施日期】2018-01-16
【内容提要】该公告决定在全国海关推广审价作业单证无纸化，主要内容具体如下：

- 进口货物纳税义务人可通过海关事务联系系统接收和反馈相关审价文书及随附单证资料电子数据，并可接收和查看估价告知书。
- 符合规定要求的进口货物纳税义务人，可通过海关事务联系系统提交相关备案文书及随附单证资料电子数据，接收备案决定，无需再以纸质形式提交。
- 海关根据管理需要要求提供纸质单证资料的，进口货物纳税义务人应积极配合并按要求提供。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1418978/index.html>

● 国内投资民用航空业规定

【发布单位】交通运输部
【发布文号】交通运输部令 2017 年第 34 号
【发布日期】2018-01-12
【实施日期】2018-01-19
【内容提要】根据该规定：

- 放宽主要机场的国有股比要求，其中国有相对控股应由单一国有投资主体及其控股企业相对控股。
- 放开行业内各主体之间的投资限制：
 - 全面放开通用机场和行业其他主体之间的相互投资；
 - 一定程度放开运输机场及保障企业对公共航空运输企业的投资限制，将投资比例控制在 5%；
 - 一定程度放开运输机场及保障企业投资全货运航空公司的限制，保留不得相对控

● 税関の価格認定作業における書類のペーパーレス化推進に関する公告

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2018 年第 9 号
【発布日】2018-01-16
【実施日】2018-01-16
【概要】本公告では全国の税関で価格認定作業における書類のペーパーレス化を推進することを決定している。主な内容は以下の通りである。

- 輸入貨物の納税義務者は税関事務連絡システムを通じて、係る価格認定文書及び添付書類資料の電子データの受け取りやフィードバックを行い、価格認定告知書の受け取りや閲覧を実施することができる。
- 所定の要件に適合する輸入貨物の納税義務者は、税関事務連絡システムを通じて、係る届出文書及び添付書類資料の電子データを提出し、届出決定を受け取ることができ、紙媒体で提出しなくてよい。
- 税関が管理上の必要で、紙媒体での書類資料を提供するよう指示した場合、輸入貨物の納税義務者は積極的に協力し、指示通りに提供しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1418978/index.html>

● 国内民間航空業投資規定

【発布機関】交通运输部
【発布番号】交通运输部令 2017 年第 34 号
【発布日】2018-01-12
【実施日】2018-01-19
【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 主要空港の国有持分比率要求を緩和し、そのうちの国有相対的持分支配は、一つの国有投資主体及びその持分支配企業による相対的な持分支配とする。
- 業界における各主体間の投資制限を緩和する。
 - 共用空港及び業界のその他の主体間での相互投資を全面的に自由化する。
 - 輸送空港及び保障企業の公共用航空輸送企業に対する投資制限を適度に緩和し、投資比率を 5%に抑える。
 - 輸送空港及び保障企業の貨物専門航空会社に対する投資制

股要求，删除投资比例不超过25%的股比限制。

- 采用负面清单模式：除投资公共航空运输、民用运输机场、空中交通管制系统、航空燃油销售储运加注方面的限制外，均无投资准入限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssj/zcfqs/201801/t20180112_2971757.html

【法令解读】请点击以下网址查看：

http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssj/zcfqs/201801/t20180112_2971763.html

● 关于停征排污费等行政事业性收费有关事项的通知

【发布单位】财政部、国家发展和改革委员会、环境保护部、国家海洋局

【发布文号】财税〔2018〕4号

【发布日期】2018-01-07

【内容提要】根据该通知：

- 自2018年01月01日起，在全国范围内统一停征排污费和海洋工程污水排污费。其中，排污费包括：污水排污费、废气排污费、固体废物及危险废物排污费、噪声超标排污费和挥发性有机物排污收费；海洋工程污水排污费包括：生产污水与机舱污水排污费、钻井泥浆与钻屑排污费、生活污水排污费和生活垃圾排污费。
- 各执收部门继续做好2018年01月01日前排污费和海洋工程污水排污费征收工作，抓紧开展相关清算、追缴，确保应收尽收。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mof.gov.cn/mofhome/shuizhengsi/zhe ngwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180115_2795415.html

● 关于审理涉及夫妻债务纠纷案件适用法律有关问题的解释

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2018〕2号

【发布日期】2018-01-16

【实施日期】2018-01-18

【内容提要】该解释明确：

限を適度に緩和し、相対的な持分支配であってはならないとの要求を残し、投資比率が25%を超えないという持分比率制限を削除した。

- ネガティブリスト方式を採用する。公共用航空輸送、民間用輸送空港、空中交通管制システム、航空燃料の販売・保管・輸送・給油に対する投資制限を除き、いずれも投資参入制限を廃する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssj/zcfqs/201801/t20180112_2971757.html

【法令解读】下記の URL をクリックしてください。

http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssj/zcfqs/201801/t20180112_2971763.html

● 汚染物質排出費などの行政事業料金徴収の停止に係る事項の通知

【発布機関】財政部、国家発展改革委員会、環境保護部、国家海洋局

【発布番号】财税〔2018〕4号

【発布日】2018-01-07

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 2018年01月01日から、全国範囲において、汚染物質排出費及び海洋工事汚水物質排出費の徴収を停止する。このうち、汚染物質排出費には、污水排出費、排気ガス排出費、固体廃棄物及び危険廃棄物排出費、騒音基準超過排出費及び揮発性有機化合物の排出に対する費用徴収が含まれ、海洋工事汚水排出費には、産業污水及び機関室污水排出費、掘削泥・切りくず排出費、生活污水排出費及び生活ゴミ排出費が含まれる。
- 費用徴収の各執行部門は、2018年01月01日前までは汚染物質排出費及び海洋工事汚水排出費の徴収作業を引き続き貫徹し、係る精算、追納作業を早急に進め、徴収すべき費用を全て徴収する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mof.gov.cn/mofhome/shuizhengsi/zhe ngwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180115_2795415.html

● 夫婦の債務紛争事案の審理に適用する法律に関する解釈

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法释〔2018〕2号

【発布日】2018-01-16

【実施日】2018-01-18

【概要】本解釈では以下の通り、明確にしている。

- 夫妻双方共同签字或者夫妻一方事后追认等共同意思表示所负的债务，应当认定为夫妻共同债务。
- 夫妻一方在婚姻关系存续期间以个人名义为家庭日常生活需要所负的债务，债权人以属于夫妻共同债务为由主张权利的，人民法院应予支持。
- 夫妻一方在婚姻关系存续期间以个人名义超出家庭日常生活需要所负的债务，债权人以属于夫妻共同债务为由主张权利的，人民法院不予支持，但债权人能够证明该债务用于夫妻共同生活、共同生产经营或者基于夫妻双方共同意思表示的除外。
- 夫婦が共にサインする又は夫、妻のいずれか一方が事後に追認することなどにより夫婦が共に負担の意思表示をした場合、夫婦の共同債務として認定しなければならない。
- 夫、妻のいずれか一方が婚姻関係の存続期間に個人名義で家庭の日常生活上の必要で負担する債務について、債権者が夫婦の共同債務であることを理由に権利を主張した場合、人民法院はこれを支持しなければならない。
- 夫、妻のいずれか一方が婚姻関係の存続期間に個人名義で家庭の日常生活上の必要以外で負担する債務について、債権者が夫婦の共同債務であることを理由に権利を主張した場合、人民法院はこれを支持しない。但し、債権者が当該債務は、夫婦の共同生活、共同生産経営に使用するもの又は夫婦共同の意思表示に基づくものであったことを証明できる場合を除く。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-77352.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-77352.html>

二、最新资讯

● 2017 年利用外资规模创新高

2017 年，全国新设立外商投资企业 35652 家，同比增长 27.8%；实际使用外资 8775.6 亿元人民币，同比增长 7.9%，全年利用外资规模创历史新高。

2017 年全年，吸收外资主要呈现以下特点：

1. 外商投资环境持续优化。国务院先后印发了两份重要文件，推出 42 条措施，各部门和各地方亦随之出台配套政策细则。
2. 外资产业结构持续优化。高技术产业实际吸收外资同比增长 61.7%，占比达 28.6%，较 2016 年底提高了 9.5 个百分点。
3. 外资区域布局持续优化。中部地区实际使用外资 561.3 亿元，同比增长 22.5%；西部地区新设立外商投资企业同比增长 43.2%。

（里兆律师事务所 2018 年 01 月 19 日编写）

● 2018 年度最新工伤死亡赔偿标准公布

二、新着情報

● 2017 年の外資利用規模が過去最高を記録した

2017 年、全国で 35652 社の外商投資企業が設立され、前年同時期より 27.8%増加した。実際の外資利用額は 8775.6 億人民元であり、前年同時期より 7.9%増加しており、年間の外資利用規模が過去最高を記録した。

2017 年の外資取込みにおける主な特徴は下記の通りとなる。

1. 外国投資家の投資環境を継続的に改善した。国务院は相次いで 2 つの重要な文書を公布し、42 ヶ条の措置を打ち出し、各部門及び各地方からも関連政策の細則が公布された。
2. 外資企業の産業構造を継続的に改善した。ハイテク企業における実際の外資取込みは前年同時期より 61.7%増加し、28.6%に達しており、2016 年末に比べて、9.5%増えた。
3. 外資の区域配置を継続的に改善した。中部地区における実際の外資利用額は 561.3 億人民元であり、前年同時期より 22.5%増加した。西部地区に新たに設立された外商投資企業数は前年同時期より 43.2%増加した。

（里兆法律事務所が 2018 年 01 月 19 日付で作成）

● 2018 年度の労災死亡賠償基準の最新版が発表された

根据国家统计局公布的统计数据,2017 年全国居民人均可支配收入 25974 元,比上年名义增长 9.0%。其中,城镇居民人均可支配收入 36396 元,增长 8.3%。

根据《工伤保险条例》规定,一次性工亡补助金的标准为上一年度全国城镇居民人均可支配收入的 20 倍。故 2018 年度一次性工亡补助金标准为 36396 元×20=727920 元。

(里兆律师事务所 2018 年 01 月 19 日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 裁员、搬迁、撤退
- 债权回收

国家統計局が発表した統計データによると、2017 年の全国居住者の一人当たり処分可能所得は 25974 人民元であり、名目上では前年比 9.0%の成長率となった。なかでも、都市部の居住者一人当たりの処分可能所得は 36396 人民元となり、8.3%増加した。

「労災保険条例」の規定によると、労災死亡の一括補助金の基準は前年度の全国都市部居住者一人当たりの処分可能所得の 20 倍である。故に 2018 年度の労災死亡の一括補助金基準は 36396 元×20=727920 人民元となる。

(里兆法律事務所が 2018 年 01 月 19 日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 人員削減、移転、撤退
- 債権回収